

令和8年
2月 京都府議会定例会提出議案知事説明要旨

(8.2.4)

本日、ここに2月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、誠にありがとうございます。

それでは、今回提案させていただいております第1号議案令和8年度京都府一般会計予算ほか42件の議案につきまして、御説明申し上げます。

令和8年度当初予算につきましては、4月に知事選挙が執行されることから、目下の最重要課題である物価高騰等の影響を受ける府民生活や事業活動への対策のほか、府民の安心・安全のための健康・医療・福祉の充実や災害発生時の対応力の強化、新年度に合わせた子育て・教育分野への対応など、年度当初から取り組むことが必要な事業や京都府総合計画の総仕上げに向けて、継続的に行うべき取組みを中心に、骨格的な予算として編成いたしました。

これらの対応につきましては、国の経済対策も最大限に活用するため、令和7年度2月補正予算と一体的に14か月予算として編成したところでございます。

【府民生活や事業活動を守る物価高騰対策】

まず、府民生活や事業活動を守る物価高騰対策です。

(府民生活を守り向上させるための取組み)

現在、足元の景気は緩やかな回復局面にありますが、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価高騰の影響により家計の安心を揺るがす状況が続いております。京都府といたしましては、こうした状況を踏まえ、昨年の12月補正予算をはじめ、これまで累次の補正予算を編成し、府民生活を守るための取組みを行ってまいりましたが、来年度においても切れ目なく取組みを実施してまいります。

生活に困窮されている方々に対しては、これまで地域の支援団体を通じて食料品や生活必需品を提供してまいりましたが、支援団体への補助限度額を引き上げることで提供回数の増加を図り、よりきめ細やかに必要な支援へつなげてまいります。

物価高騰等の影響によって子どもたちの成長のための体験の機会を減らすことがあってはなりません。保育所や幼稚園等が実施する演奏会やお遊戯会等の取組みのほか、児童福祉施設が実施する養育環境や学習環境を確保するための取組みへの支援を実施いたします。

さらに、子どもを中心に皆が安心して過ごせる場所である子ども食堂等に対しても、これまでと変わらない食事の提供や、誰もが楽しめるイベントの開催

が可能となるよう、食材費や体験活動に要する経費への支援を充実いたします。

また、小さなお子さんを連れての外出は、荷物が多く、急な対応も必要になるなど、保護者にとっての負担は少なくありません。物価高騰等の影響も重なる中、こうした負担の軽減を図るため、0～2歳のお子さんを持つ家庭に対し、おむつやミルクなどの外出時に役立つグッズを詰めた「外出応援キット」を配布いたします。加えて、授乳やおむつ替えができるベビーケアルームを府内の駅や公共施設等に設置し、子育て世帯がより外出しやすくなる環境を整えてまいります。

京都は、43の大学・短大が所在し、約17万人の学生が学ぶ「大学・学生のまち」であります。物価高騰等の影響を受ける大学生が生活の不安なく学べる環境を整備するため、府内の大学が実施する学生食堂や修学必需品の割引、生活用品の配布など、学生の学びを支え、応援するための取組みを支援いたします。

加えて、京都は今も約90か所の銭湯がある、人々に愛される独自の湯文化が育まれているまちでもあります。しかしながら、各家庭に風呂が標準的に設置されるようになったことから、銭湯の利用者が減少しており、廃業に至る銭湯も増えています。この湯文化を将来にわたって守り続けるため、未来を担う子どもたちに銭湯の魅力・文化に触れてもらえるよう、京都市とも連携し、令

和8年4月からの1年間は、小学生以下の子どもの入浴料を無料といたします。

このほか、共生による環境先進地・京都といたしまして、2030年度温室効果ガス排出量の2013年度比46%以上削減の目標達成に向け、家庭向け太陽光発電設備等の導入支援を強化するとともに、^{ゼッヂ}ZEH住宅建築・購入補助に加え、新たに既存住宅への窓断熱設備の導入補助を実施し、家庭の脱炭素化の取組みを総合的に支援いたします。

(事業活動を守り発展させるための取組み)

府内企業の事業活動については、長引く物価高騰や人手不足、金利の上昇等を受け、厳しい状況に置かれております。京都府といたしましては、中小企業を守り、発展させるために、引き続き経営改善や事業継続に向けた切れ目ない支援を実施してまいります。

令和元年度から始まった新型コロナウイルス感染症の流行は、府内企業にも多くの影響を与えました。来年度は、コロナ禍に行われた実質無利子・無担保・無保証料の融資を受けた企業の返済据置期間が満了することとなります。融資を受けた企業は、懸命な経営努力をされているものの、物価高騰に伴う資材費や人件費の増、金利の上昇といった経営コストの増加により、依然として厳しい状況に置かれております。こうした企業に対して、「あんしん借換資金」

への借換えを行う際に必要となる信用保証料の負担を軽減するとともに、「金融・経営一体型支援体制強化事業」における伴走支援を行うことで、それぞれの企業に応じたきめ細やかな支援を実施し、売上向上や事業再構築につなげ、厳しい状況から脱することができるよう支援してまいります。

人口減少に伴う人手不足は、構造的な課題となっております。少子化対策等により将来的に人口減少のペースが緩まるとしても、当面は生産年齢人口が減少する現状を正面から受け止めた上での適応策が不可欠です。

そこでまず、府内中小企業者や社会福祉施設等の持続的な経営基盤の強化につなげていくため、業種・業界の垣根を超えた生産性向上に資する取組みへの支援を引き続き実施してまいります。また、地域の生活基盤を支える建設業者等に対しては、人手不足対策に向けた「バックオフィス」や「工事現場」の環境改善、多様な担い手確保に向けた取組みを支援いたします。

地域における府民の移動を支える地域公共交通についても、人口減少による利用者の減少や運転手等の人材不足を要因として、過疎地域を中心に維持・確保が困難な状況が続いております。交通事業者が行う利用者の利便性向上に資する取組みや人材確保対策、省エネ設備導入に対して補助を実施するとともに、補助対象に公共ライドシェア事業者も加えることで、地域の実情を踏まえた移

動手段の確保がなされるよう、きめ細やかな取組みを実施してまいります。

京都は長い歴史に培われた文化を土台とした伝統の上に革新を積み重ねてきたことで、伝統産業から先端産業まで多様な産業を生み出してまいりました。この伝統産業については、需要の低下や後継者不足といった構造的な課題に加え、物価高騰も事業継続に大きな影響を及ぼしております。今後も、京都が誇る伝統産業を継承していくため、事業継続へ向けた設備投資への支援を実施するほか、和装の需要喚起のため、丹後の白生地を活用した着物の「製造」から、西陣織、京友禅の着物や帯の「流通」までを一貫支援いたします。さらに、次代を担う後継者育成や、国内外のマーケットニーズに対応した新商品の開発への支援なども併せて実施し、伝統産業を総合的に支援してまいります。

また、物価高騰は地域経済を支える商店街等にも影を落としております。そこで、商店街等が行う、消費喚起のためのプレミアム付き商品券の発行や安心・安全に買い物ができる環境の整備への支援を、引き続き実施してまいります。

農林水産業については、原材料費や燃料費の高騰が長期化していることに加えて、昨今の気候変動により多大な影響を受けております。夏季の厳しい高温や、季節ごとの気温変動の振れ幅の拡大、さらには局所的な豪雨や干ばつの発生頻度の増加により、農作物の生育環境が大きく揺らいでおります。京都府の

農業産出額の約2割を占める重要な農産物であるとともに、国民の主食として欠かせない品目である米の生産を守るため、高温下でも収量が見込めるよう、革新的技術を用いた新たな経営モデルの確立に向け、産地と一体となって技術実証に取り組んでまいります。

水産業に関しても、気候変動により海水温が上昇している中、漁獲物の鮮度保持が漁業者の売上額にも直結していることから、漁獲物を低温環境に保つための機器・資材等の導入に係る経費を支援いたします。

畜産業に対しては、農業法人等が新たに畜産業に参入する際の施設等の整備について支援することで、物価高騰下における新規参入のハードルを緩和するとともに、京都府畜産センターにおいて、畜産経営に必要となる和牛受精卵の移植体制や京地どりの素びなどの供給体制を強化いたします。

【府民の安心・安全対策】

次に、府民の安心と安全を確保するための対策です。

(安心できる健康・医療・福祉の充実)

府民の皆様が府内のどの地域にお住まいであっても安心して暮らせるようにするために、地域医療体制の確保が不可欠です。皆様が安心できる健康・医療・福祉の充実を図るための取組みについては、切れ目なく実施してまいります。

京都府においては、これまで市町村とも連携し、小学校卒業までの通院に係る自己負担額を1医療機関当たり月額200円とする「京都子育て支援医療助成制度」や、精神障害のある方々を医療助成制度の対象に加えるなどの制度拡充に努め、全国トップクラスの福祉医療を提供してきたところであり、引き続き、府民の皆様が安心して医療を受けられる環境を整えてまいります。

また、府内全域で安定的な地域医療を維持するため、地域医療支援センターを中心に総合的な医師確保に向けた取組みを実施するとともに、専門性の高い看護師の養成を進めることで、医療提供体制の質の向上及び医師の負担軽減を図ります。

加えて、発達障害の初診待機期間については、今年度から短縮に向けた取組みを実施しておりますが、引き続き、府立医科大学等とも連携し、診療体制の再構築に取り組むとともに、来年度から新たに心理士を常勤化することで、子育て支援の現場における対応力の向上を図るための取組みを実施し、令和9年度中に初診待機期間の短縮が可能となるよう、取組みを進めてまいります。

このほか、人材不足に悩む介護現場の業務の効率化に向けては、ケアプランの受渡しをデータで行うためのシステムの普及・活用促進の取組みを実施いたします。

(災害発生時における対応強化)

安心・安全の観点からは、災害発生時における対応力の強化が欠かせません。

昨年9月に、国の地震調査委員会において、南海トラフの地震活動に係る算定方法を見直し、改めて評価が行われたところですが、30年以内の発生確率は依然として最も高いランクであることには変わりなく、いつ起こるかわからぬい危機事象への備えを早急に強化していく必要があります。

こうした中、災害救助用の備蓄物資について、被災時における府民の皆様の生命と健康を守るため、昨年5月に見直した「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、京都府と市町村の共同により、食料・飲料水等の重点備蓄品目を計画的に確保いたします。加えて、避難時における健康被害防止に重要な簡易ベッドの備蓄も着実に進めてまいります。

また、昨年12月の京都市との府市トップミーティングで合意いたしました航空消防防災体制の強化については、京都市をはじめとする市町村と連携して人員体制等の強化を行い、京都市消防ヘリコプターの2機同時運航を可能とする「京都府防災航空隊（仮称）」の運用を開始し、大規模災害時などの府内全域における災害対応力を強化いたします。

加えて、大地震発生時においては、住宅密集地域における建物の倒壊により、

救助活動や避難行動に支障をきたすおそれがあることから、市町村が指定する重点エリア内において、住宅耐震助成制度の拡充や建物除却への支援を追加し、住宅密集地域における耐震化率の向上を図ります。

【子育て・教育環境の充実】

次に、子育て・教育環境の充実です。

(子育て環境の充実)

京都府においては、「子育て環境日本一・京都」の実現に向け、京都府子育て環境日本一推進戦略に掲げた、「子育てが楽しい風土づくり」「子どもと育つ地域・まちづくり」「若者の希望が叶う環境づくり」「全ての子どもの幸せづくり」の4つの重点戦略と20の重点プロジェクトに基づき、施策を推進してまいりました。今、その成果が形として表れてきている中、歩みを止めることなく、子育て環境の充実に向け、来年度当初から継続して取組みを進めてまいります。

昨年度から実施している「京都版ミニ・ミュンヘン」については、今年度は京都市との連携により、若者や企業の目に触れる機会が多い京都市内で開催いたしました。来年度は、多様な主体の参画や府市が実施する子育て・教育関連施策との連携を強化し、さらに取組みを深化させていくとともに、市町村との

協働により府内各地で開催し、「子育ては楽しいもの」というポジティブなイメージを広げてまいります。

また、地域全体で子どもや子育て世代を支えることで、子どもとともに地域自身も成長していくよう、市町村が策定し京都府が認定した「子育てにやさしいまちづくり推進計画」に基づく、ハードとソフトが一体となった取組みについても、引き続き支援し、誰もが暮らしやすい地域の実現に向けて取り組んでまいります。

子育てしやすい環境整備に向けては、多様な保育ニーズに対応するため、私立幼稚園が実施する2歳児の受入れに係る利用料減免への支援を強化するとともに、府営住宅の一部住戸において、防音壁や対面型のキッチン等を設置したリノベーションを実施するなど、子育てに適した居住環境についても整備してまいります。

加えて、出会いの機会を創出するため、好評いただいているきょうと婚活応援センターによる婚活イベントを引き続き実施するとともに、府内経済団体や民間企業とも連携し、婚活支援の取組みを一層強化することで、社会全体で婚活を応援する機運を醸成してまいります。

(教育環境の充実)

子育て支援の充実と併せ、子どもたちが成長する各段階でより良い環境を整えていくためには、教育環境の充実にも取り組む必要があります。来年度からは国においていわゆる「高校無償化」が行われる予定とされており、学校教育を巡る制度が大きく変わることが想定される中、府内の学校における教育環境の充実についても、制度改正の動きに合わせ、着実に実施してまいります。

まず、私立高等学校あんしん修学支援事業については、国の就学支援制度の充実に併せて、京都府独自の取組みとして、教育費の負担が大きくなる同時 在学世帯の負担を軽減するため、兄弟姉妹の在学範囲に新たに大学生等も追加した上で、国の支援に上乗せして最大55万9千円まで支援を行うこととし、引き続き全国トップクラスの支援を実施してまいります。

また、物価高騰等により運営コストが増加する小・中・高の各私立学校に対して、省エネ設備やLED化の整備を支援してまいります。

加えて、いわゆる「高校無償化」の実施に当たっては、府立高校の魅力を高める取組みも不可欠です。ハード面においては、生徒が安心して勉学や部活動に取り組むことができるよう、体育館・特別教室における空調設備の整備、トイレの洋式化を令和8年から令和12年までの5年間で計画的に実施してまい

ります。

ソフト面においては、生徒主導で企画・立案する「学びの魅力創造につながる取組み」への支援や、グローバルな視座の獲得につながる英語力向上のための生成AI英語アプリの導入など、これから京都、日本の未来を担う人材を育成するために総合的に取組みを進め、府立高校の更なる魅力向上を図ってまいります。

さらに、今年度、国から採択された「トビタテ！留学 JAPAN」の枠組みに、京都府独自の要素を加えた新たな留学制度を創設し、留学を通じて府内高校生の夢や志を後押ししてまいります。

【その他】

昨年開催された大阪・関西万博においては、京都の魅力を国内外に存分に発信することができました。来年度は、1626年に行われた寛永行幸から400年の節目を記念した「寛永行幸四百年祭」や、京都丹波における「全国都市緑化フェア」の開催を控えるほか、令和9年度には、京都も会場となる「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催が予定されております。さらに、横浜市で行われる「2027年国際園芸博覧会」への出展も控えており、これらの催事を通じて、京都の多彩な魅力を、引き続き多くの方々に発信してまいります。

また、昨年は、全国的にツキノワグマによる人身被害が多発し、府内でも2件の人身被害が発生するとともに、これまで出没のなかった南部地域でも出没が確認されるなど、人の生活圏への侵入による懸念が深刻化しております。来年度においては、被害防止に向け、従来の対策に加え、南部地域の生息状況調査を実施するとともに、夜間の出没を想定した緊急銃猟訓練への支援を実施いたします。また、ニホンジカ等による農作物被害防止に向け、引き続き侵入防止柵の設置・更新を支援するとともに、デジタル技術を活用した持続的な防除体制を構築してまいります。

このほか、地域の発展の基盤となる交通インフラ等の整備、スポーツ振興、犯罪や事故の起きにくい社会づくりなど、京都府総合計画の継続的かつ計画的な推進のために必要な経費を計上しているところでございます。

【行財政運営】

次に、「あたたかい京都づくり」を支える京都府財政ですが、歳入面では、府税収入について、好調な企業業績等により、前年度の当初予算と比べて、法人2税で約122億円、個人府民税で約70億円の増加を見込んでおります。

一方、歳出面では、府税の増収に伴い、府税市町村交付金が約122億円増加するほか、公債費や社会保障関係経費、人件費といった義務的な経費の増加等

により、引き続き厳しい財政状況となっております。

こうした中、施策の展開に必要な財源を確保し、総合計画に盛り込まれた施策を着実に実行していくため、「京都府行財政運営方針」に基づき、積極的に事業の見直しを行うとともに、更なる歳入確保に取り組むなど、約71億円の行財政改革を行うこととしており、引き続き強固な行財政基盤の構築を目指します。

以上の結果、令和8年度の一般会計当初予算額は、前年度比101.3%の1兆432億6,000万円となり、令和7年度の一般会計補正予算額148億4,700万円と合わせた14か月予算では、前年度比99.8%の1兆581億700万円となります。また、特別会計・公営企業会計も合わせた令和8年度当初予算の全会計では、1兆6,280億6,600万円となっております。

このほか、法令改正等に伴う所要の条例改正、契約締結や指定管理者の指定など、全43件の議案の審議をお願いしております。

御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。